

令和7年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 國井 大輔

課題設定の方針

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民一人一人に良質かつ安定的に食料を供給するとともに、その営みを通じて、国土保全等の多面的かつ重要な役割を果たしています。その一方で、不安定化する社会情勢に対し、食料安全保障のより一層の強化が求められています。また、世界的に環境の持続性に対する意識が高まる中、環境と調和の取れた食料システムの確立が急務となっています。さらに、人口減少や高齢化が進行し、集落の共同活動によって支えられてきた、農業が営まれている場かつ農業者を含めた住民の生活の場である農村社会の維持が懸念されています。

昨年「食料・農業・農村基本法（以下、基本法）」が改正され、本年4月に「食料・農業・農村基本計画（以下、基本計画）」が改正されました。農政の大きな転換点に際し、当研究所では行政部局と連携・調整を行った上で研究課題を設定し、政策上重要な課題や政策展開の方向に機動的かつ的確に対応して政策研究を進めることとしています。また、当研究所の専門性や知見を活かし、学術的水準の高い成果も目指しつつ、一步先を見据えた基盤的・先導的な政策研究を行ってまいります。

令和7年度における具体的な研究課題

令和7年度について当研究所では、基本法に即し、基本計画に基づく施策の推進に向けて、以下の4項目に基づき研究を進めていきます。

- (1) 食料安全保障の確保
- (2) 農業の持続的な発展
- (3) 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮
- (4) 農村の振興

なお、当研究所における研究枠組みは、中長期的な政策課題に対応して実施する「プロジェクト研究」、当研究所が行う研究と大学等への委託研究とを連携させつつ実施する「連携スキーム研究」等があります。

1. 食料安全保障の確保に関する調査・研究

消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究（プロジェクト研究）

新規食品の社会実装に向けた条件の整備に関する研究

新規の代替タンパク質について、国内における生産・流通等の実態のほか、安全確保に係る諸外国の制度を分析することで、新規の代替タンパク質の社

会実装を図る上での課題、対応方向、条件等を明らかにします。

知的財産、ブランドを活用した農林水産物の競争力の強化・地域振興に関する研究

知的財産や地域ブランドの活用の具体的取組とこれらの取組の有効性に影響を与える地域のガバナンス体制や消費行動等を分析することにより、農林水産物の高付加価値化、地域振興、国際競争力の強化を図る上での課題、対応方向、成功条件等を解明します。

超高齢社会における食料品アクセス問題に関する研究

食料品アクセスマップの推計・検証及び各種調査から、食料品アクセス問題の地域や集団等における影響や要因とともに解決の方向性について明らかにします。

国際的な食料供給リスクが我が国のフードシステムに与える影響に関する研究（連携研究）

我が国の食料供給に影響を与え得る国際的な食料供給リスクを特定し、影響緩和のメカニズムについて理論的分析を行います。また、我が国のフードシステムにおける価格伝達構造を分析するとともに、国際的な食料供給リスクが発生した場合の影響について検証します。

主要国における農業政策の多様化とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究（プロジェクト研究）

我が国の農業政策の立案や食料需給の観点から重要となる、EU、英国、米国、ロシア、アルゼンチン、中国、インド、ASEANやアフリカ諸国などを対象として、農業政策・貿易政策や主要農産物の需給動向の把握・分析を行います。

また、当研究所で開発した世界食料需給モデルの改良を図りながら、中長期的な需給予測や予測の前提となる与件の変化に対応したシナリオ分析を検討し、各国の分析と連携して、食料需給の構造的変化の定量的な見通しと変動要因等の影響評価を行います。

アフリカにおける食料安全保障に関する研究
ーグローバル・サウスとの関わりにも着目してー（連携研究）

アフリカにおける食料安全保障の現状を整理・分析します。その際、アフリカ諸国・地域と農産物貿

易等で関係が深くなっているグローバル・サウス諸国（インド、タイ、アルゼンチン等）側からの分析も行います。

農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究（連携研究）

主要農産物輸出国等による輸出制限的措置の経済的・政策的誘発要因について国別に分析し、その経済的・政策的効果を評価します。また、当該措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響評価を行い、望ましいフードセキュリティ指標の構築に向けた政策提案を行います。

2. 農業の持続的な発展に関する調査・研究

人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究（プロジェクト研究）

人口減少社会における地域農業の発展に関する研究

地域農業の発展に必要となる労働力の確保や農地集約化について、統計分析や現地調査を組み合わせ、現状と課題・対応方向を整理します。また、集積・集約や転作による農地の高度利活用について社会的・地理的な規定要因や将来的なシミュレーション等の分析を行います。

外部環境の変動が農水産業の生産性へ及ぼす影響の検証と改善方法に関する研究（連携研究）

気候変動や生産資材価格の高騰等の外部環境の変化が顕著となる中、これらの影響やスマート技術の導入による効果等を生産性の観点から評価・検証し、生産性向上に向けた課題・改善策等を検討します。

地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）及び多様なステークホルダーの役割に関する研究（連携研究）

農業経営の経済的評価に加え、社会的インパクト評価、環境インパクト評価を行うとともに、経営内部の人的資源マネジメントやコーポレートガバナンスが、経営の社会的持続性等に及ぼす影響を解明します。加えて、多様なステークホルダーが、農業の持続可能性の向上に果たす役割を明らかにします。

3. 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮に関する調査・研究

我が国の持続的で多様な農業に関する研究（連携研究）

有機農業等の環境保全型農業拡大のための産地形成や販売等に係る取組と課題を把握するとともに、都市・都市近郊における多様な農業（体験農園、日本型CSA、都市型農業公園等）の現状を整理し、これらの持続的で多様な農業の役割が効果的に発揮される要件を解明します。

持続的な農山村・農林業を支える地域資源循環の推進に関する研究（プロジェクト研究）

農山村地域における地域資源の活用・循環への取組に関する研究

農山村地域における農地・林地等の地域資源の活用・循環に関する取組主体の調査により、地域への影響・課題を分析するとともに、その推進施策などを考察します。

環境負荷低減の取組の促進に関する研究

地域資源循環や環境負荷低減に貢献する農業についての現地調査・データ等を用いた分析を通じて、地域農業・資源循環の持続・拡大を可能にする社会・環境条件を抽出し、地域における取組の有効性、課題を含めた対応方向などを解明します。

4. 農村の振興に関する調査・研究

人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究（プロジェクト研究：再掲）

農山村地域の振興及び地域資源の持続的管理に関する研究

土地利用や農業従事者数、農業産出額等の農業関係のデータに加え、社会的データ等を含めた農村地域の整理・分析を行います。また、農地を含む土地利用や地域資源の維持管理を実現するための課題と対応方向を考察します。

農業分野における災害被害の状況と多様な地域農業構造を踏まえた復旧・復興支援の方法に関する研究

被災地域の追跡調査により現時点での農業構造の変化や農業の復旧・復興状況、課題等を明らかにします。また、近年の災害被災地域の現状・課題等を事例調査や統計データ等から把握し、過去の復旧・復興と比較することで、望ましい復旧・復興支援の方法を考察します。

農村地域における多様な主体の参画促進に関する研究（連携研究）

農村RMO等の地域の主体形成や多様な人材の参画に取り組む地域を対象として、地域資源の活用や生活支援など多角的な視点から現地調査を行い、中山間地域等の農村における所得向上と雇用の創出、人が住み続けられるための条件整備を進めるための課題と可能性を明らかにします。

おわりに

当研究所では、社会情勢の変化を踏まえつつ、連携先の多様化や柔軟な研究体制の構築に努めてまいります。今後とも、行政からの政策研究ニーズに的確に対応しつつ、農業経済学を始めとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を推進してまいりますので、当研究所の研究活動にご理解をいただくとともに、幅広いご指導、ご鞭撻を賜れば幸いです。